

株 主 各 位

東京都千代田区大手町二丁目2番1号
東京産業株式会社
取締役社長 里見利夫

第103回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。
さて、当社第103回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月26日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
当社本社（新大手町ビル8階）
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項
報告事項 第103期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
事業報告及び計算書類報告の件

- 決 議 事 項
- 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役7名選任の件
 - 第4号議案 監査役1名選任の件
 - 第5号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第6号議案 役員賞与支給の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tscom.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済におきましては、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかながら回復基調が見られたものの、欧州債務問題、アジア新興国経済の減速、日中関係悪化の影響など依然として厳しい状況が続いておりました。しかしながら、昨年12月の政権交代以降、金融緩和強化の姿勢を明確に打ち出したことから、円安が進行し、景気回復の期待感から株価の上昇が続いております。一方で、円安による輸入物価上昇という負の影響もあり、实体经济の回復に繋がるかは依然不透明な状況であります。

こうした情勢のもと、当社の当事業年度の成約高については、1,949億14百万円と前事業年度を2,653億76百万円(△57.7%)下回りました。一方で、同事業年度における売上高は、2,273億28百万円となり、前事業年度を686億46百万円(△23.2%)下回りました。これに伴う売上総利益は58億6百万円、営業利益10億88百万円、経常利益13億67百万円、当期純利益は7億54百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力関連部門81.3%、化学機械関連部門7.0%、電子精機関連部門6.9%、環境・船舶関連部門3.3%、その他1.5%となりました。

なお、当事業年度より、一層のシナジー効果を目指し事業部門を見直し、従来「その他」に含めていた営業開発関連部門を「化学機械関連部門」セグメントへ組み入れております。前事業年度との比較・分析は、変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(セグメント別の状況)

電力関連部門

電力業界としては、東日本大震災以降、原子力発電所の再稼働の見通しがたらず火力発電用燃料費用の増大により、非常に厳しい経営環境が続くと思われまます。一方で、電気料金の値上げ等収益改善要因も見受けられますが、全体的な先行きは、不透明な状況にあると考えられます。当社と致

しましては、引き続き電力の安定供給、復旧工事に注力してまいります。

そのようななか、当事業年度の業績につきましては、成約高は1,551億4百万円と前事業年度比2,654億44百万円（△63.1%）の減少となりました。売上高も同様に、1,848億45百万円と前事業年度比636億22百万円（△25.6%）の減少となり、営業利益は4億37百万円となりました。

化学機械関連部門

化学品業界としては、国内投資の盛り上がりには迫力を欠くものの、再生可能エネルギー（太陽光発電）事業に注目し、取引拡大を検討しております。また、円安傾向にあるものの、化学業界の国内投資の先行きは楽観視できず、海外への工場進出に関連したビジネスチャンスを窺っております。

そのようななか、当事業年度の業績につきましては、成約高は150億3百万円と前事業年度比25億15百万円（△14.4%）の減少となりました。売上高は159億86百万円と前事業年度比1億18百万円（0.7%）の増加となり、営業損失は92百万円となりました。

電子精機関連部門

主要顧客であります自動車関連・IT関連業界におきましては、厳しい経済環境を打開するため、海外設備投資を強化しております。特に、タイ、メキシコにおける設備増強は活況であり、引き続き設備の増強が見込まれると予想されますので、タイ、北米の現地法人と連携し、有機的に営業活動を行なうことで、商機を掴んでまいります。一方、中国ビジネスにおいては昨年9月以来先行きの不透明感が拭えないなか、日中関係の動向を注視しつつセールスチャンスを窺う状況であります。

そのようななか、当事業年度の業績につきましては、成約高は149億83百万円と前事業年度比20億89百万円（16.2%）の増加となりました。売上高も同様に157億31百万円と前事業年度比37億53百万円（31.3%）の増加となり、営業利益は4億31百万円となりました。

環境・船舶関連部門

東日本大震災以降、再生可能エネルギー関連事業が堅調であります。また、放射能除染減容システム等新規案件に取り組むと共に、既存の船舶関連事業におきましても、引き続き注力してまいります。

そのようななか、当事業年度の業績につきましては、成約高は61億97百万円と前事業年度比1億32百万円（2.2%）の増加となりました。売上高は74億12百万円と前事業年度比84億11百万円（△53.2%）の減少となり、営業利益は1億31百万円となりました。

その他

成約高は36億25百万円と前事業年度比3億61百万円の増加、売上高は33億52百万円と前事業年度比4億85百万円の減少となり、営業利益は1億80百万円となりました。

セグメント別売上高とその構成比は次のとおりです。

(単位 百万円)

セグメント別	平成23年度 第102期		平成24年度 第103期(当事業年度)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
電力関連部門	248,467	84.0%	184,845	81.3%	△ 63,622
化学機械関連部門	15,868	5.4	15,986	7.0	118
電子精機関連部門	11,978	4.0	15,731	6.9	3,753
環境・船舶関連部門	15,824	5.3	7,412	3.3	△ 8,411
そ の 他	3,837	1.3	3,352	1.5	△ 485
合 計	295,975	100.0	227,328	100.0	△ 68,646

② 設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は2億53百万円であります。主な内容は、賃貸を目的とした建物及び器具備品の取得であります。

③ 資金調達の状況

記載すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位 百万円)

区 分	平成21年度 第100期	平成22年度 第101期	平成23年度 第102期	平成24年度 第103期(当事業年度)
成 約 高	217,582	127,294	460,290	194,914
売 上 高	151,483	155,579	295,975	227,328
経 常 利 益	657	880	1,850	1,367
当 期 純 利 益	300	363	863	754
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	11.19	13.52	32.13	28.10
総 資 産	33,628	31,807	55,737	69,208
純 資 産	16,211	16,154	16,783	17,433
	円	円	円	円
1株当たり純資産	603.42	601.41	624.83	649.12

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

該当する事項はありません。

(4) 対処すべき課題

一昨年3月の東日本大震災の影響により原子力発電所の停止に至る等、電力の供給不足が懸念される状況となっております。そのようななか、電力関連部門におきましては、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、三菱グループの一員として火力発電設備を中心として、電力供給量の回復やその後の安定供給を目指す取り組みを支援するべく総力を挙げて対応してまいります。また、引き続き環境対策などの発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めると共に新エネルギー分野への拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

化学機械関連部門及び電子精機関連部門におきましては、企業マインドの回復から、設備投資が小幅ながらも回復してまいりましたが、本格的な設備投資にはなお時間を要する事が予想されることから、依然として厳しい営業環境が続くことが予想されます。そのようななか、当社はよりきめ細かい営業を展開し、国内のみならず、中国・アセアン地区、北米、欧州の海外拠点を活用しながら、工作機械、グラスライニング関連商品など各種の設備投資に対応し、国内・海外のバランスの取れた受注、特に新興国向けの輸出に対応した迅速な営業展開を図ってまいります。また、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギー分野や、除染事業など新たな分野への営業展開も図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容

当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、公共投資関連向けのライフライン機器、民間設備投資関連向けの化学機械、発電設備等の用役設備、船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等組立装置、測定機器、空調機器、環境配慮型包装資材、工業薬品、並びに事業投資関連としてオンサイト水事業（工業用水、地下水活用システム）、レンタル事業（省エネ対応商品）、その他各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に不動産の賃貸・管理・仲介等の事業活動を展開しております。

(6) 主要な営業所

営業所名	所在地	営業所名	所在地
本社	東京都千代田区	西日本支店	福岡市中央区
仙台支店	仙台市青葉区	長崎支店	長崎市
名古屋支店	名古屋市中区	台北支店	台北市
関西支店	神戸市中央区	上海駐在員	上海市
札幌支店	札幌市中央区	ジャカルタ駐在員	ジャカルタ
新潟支店	新潟市中央区	バンコック駐在員	バンコック
静岡支店	富士市		

(7) 使用人の状況

当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
240名	10名減少	40.4歳	15.6年

(注) 使用人数は就業員数であります。

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	800百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	310
株式会社山梨中央銀行	300

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 株式の状況

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 64,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 28,678,486株 |
| ③ 株主数 | 4,896名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
三 菱 重 工 業 株 式 会 社	3,913千株	14.6%
三 菱 商 事 株 式 会 社	3,849千株	14.3%
三 菱 電 機 株 式 会 社	1,026千株	3.8%
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアーツ	725千株	2.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	664千株	2.5%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	529千株	2.0%
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	500千株	1.9%
三 菱 化 工 機 株 式 会 社	480千株	1.8%
株 式 会 社 東 京 エ ネ シ ス	461千株	1.7%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	405千株	1.5%

(注) 持株比率は自己株式(1,821,961株)を控除して計算しております。

3. 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 取締役会長	平 野 章	
代表取締役 取締役社長	里 見 利 夫	社長執行役員
常務取締役	三 村 信 夫	執行役員 営業第三本部長
常務取締役	小 笹 源 水	執行役員 営業第四本部長
常務取締役	金 巻 雄 治	執行役員 関西支店長
取 締 役	須 藤 隆 志	執行役員 管理本部長
取 締 役	伊 藤 宏	執行役員 営業第一本部長
取 締 役	米 山 嘉 昭	執行役員 営業第二本部長
常勤監査役	滝 沢 竣 一	
常勤監査役	君 野 健 一	
監 査 役	星 川 勇 二	弁護士法人星川法律事務所代表
監 査 役	小 出 豊	小出公認会計士事務所所長 株式会社SHOEI監査役

(注) 1. 常勤監査役君野健一氏、監査役星川勇二氏及び監査役小出豊氏は、社外監査役であります。

なお、当社は小出豊氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に対して届け出を行っております。

2. 常勤監査役滝沢竣一氏は、長年にわたり当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査役星川勇二氏は、弁護士の資格を有しております。
4. 監査役小出豊氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 (う ち 社 外 取 締 役)	9名 (一)	259百万円 (一)
監 (う ち 社 外 監 査 役)	5名 (4名)	37百万円 (21百万円)
合 (う ち 社 外 役 員)	14名 (4名)	296百万円 (21百万円)

- (注) 1. 上記には平成24年6月28日開催の第102回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月29日開催の第101回定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成23年6月29日開催の第101回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 報酬等の額には、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与350百万円（取締役8名）が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役星川勇二氏は、弁護士法人星川法律事務所の代表であります。当社は弁護士法人星川法律事務所と顧問弁護契約を締結しております。
- ・ 監査役小出豊氏は、小出公認会計士事務所所長並びに株式会社SHOEIの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

	取 締 役 会		監 査 役 会	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
常勤監査役 木村雅章	4回中4回	100%	5回中5回	100%
常勤監査役 君野健一	10回中10回	100%	10回中10回	100%
監査役 星川勇二	14回中13回	93%	15回中15回	100%
監査役 小出豊	14回中13回	93%	15回中15回	100%

・ 社外監査役の主な活動状況

取締役会においては議案の審議に必要な発言を適宜行ない、監査役会においては監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行なっております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。

4. 会計監査人の状況

① 名 称 養和監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	29百万円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任する方針です。この場合、解任後最初に招集される株主総会におきまして、監査役会が選定した監査役から、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告する方針です。

5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員一人一人が、法令の遵守は当然のこととして、社会の構成員として求められる倫理観、価値観に基づいた誠実な行動により、公正かつ適切な経営の実現そして市民社会との調和を図ります。

また、その徹底を図るため、「企業理念」「役職員行動規範」等、コンプライアンス体制に係る規定を整備し、総務人事部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、その教育等を行ない役職員への徹底を図ります。

内部監査部門は、総務人事部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、コンプライアンス体制の整備及び実現に努めます。

更に、「公益通報者保護法」に則り、コンプライアンスに関する相談・通報のホットライン体制を設け、役職員が社内において法令上疑義のある行為等について直接通報を行なう手段を確保します。

この場合、会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行なわないこととします。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）、その他の重要な情報を「文書取扱規定」、「文書保存規定」に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存・管理します。

取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社はコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行なうものとし

ます。

また、取引上の与信については「商品取引規定」を設け、段階的な裁量区分を明確化し、法務室が運用管理を行ないます。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、取締役及び職員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び「取締役会規則」他、会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定めます。

また、取締役会のもとに、社長が議長を務める本部長会を設けて、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行なうと共に、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行ないます。

⑤ 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規定」に基づき、企業グループ各社に、部門別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令の遵守とリスク管理体制を構築すると共に、企業グループ各社にコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンス委員会が企業グループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制を整備します。

なお、企業グループの経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行ないます。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の求めに応じて監査役の監査業務補助のため内部監査部門の職員に監査業務事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役及び内部監査部門の指揮命令を受けないものとします。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況の報告を行ないます。

取締役または使用人は監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及び内容をすみやかに報告する体制

を整備します。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定します。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定します。

また、監査役は重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会その他重要な会議に出席することができる他、主要な稟議書及びその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるものとします。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、不当な要求には応じないことを役員行動規範に規定し、これを基本方針とします。

反社会的勢力及び団体による不当要求が発生した場合には、警察、顧問弁護士などの外部機関とも連携し、有事の際の協力体制を構築します。

⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当グループの財務の信頼性を確保するため、財務報告に係わる内部統制の基本方針を定め、有効かつ効率的な財務報告に係わる内部統制の整備・運用及び評価を行なうものとします。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	60,618	流動負債	51,224
現金及び預金	5,665	支払手形	2,235
受取手形	2,155	買掛金	4,276
売掛金	24,130	受託販売未払金	16,370
リース債権	51	短期借入金	1,570
リース投資資産	8	リース債権	64
有価証券	2,798	未払金	217
商品	294	未払法人税等	280
前渡金	25,322	未払費用	43
前払費用	98	前受り金	25,684
未収入金	6	預り金	39
繰延税金資産	188	賞与引当金	282
その他	57	役員賞与引当金	35
貸倒引当金	△158	割賦利益繰延	33
固定資産	8,589	その他の	91
有形固定資産	2,560	固定負債	551
建物	1,212	リース債務	101
機械及び装置	88	役員退職慰労引当金	122
車両運搬具	0	債務保証損失引当金	30
工具、器具及び備品	456	長期預り保証金	87
土地	791	繰延税金負債	139
リース資産	11	再評価に係る繰延税金負債	68
無形固定資産	74	その他の	0
ソフトウェア	18	負債合計	51,775
電話加入権	1	純資産の部	
リース資産	49	株主資本	16,683
その他	4	資本金	3,443
投資その他の資産	5,954	資本剰余金	2,655
投資有価証券	4,712	資本準備金	2,655
関係会社株式	227	利益剰余金	11,121
長期貸付金	19	利益準備金	385
固定化営業債権	9	その他利益剰余金	10,735
前払年金費用	507	別途積立金	7,113
その他	518	圧縮記帳積立金	59
貸倒引当金	△41	繰越利益剰余金	3,563
資産合計	69,208	自己株式	△536
		評価・換算差額等	749
		その他有価証券	636
		評価差額金	△9
		繰延ヘッジ損益	123
		土地再評価差額金	123
		純資産合計	17,433
		負債・純資産合計	69,208

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		227,328
売 上 原 価		221,522
売 上 総 利 益		5,806
割賦販売未実現利益戻入額	0	
割賦販売未実現利益繰入額	33	32
差 引 売 上 総 利 益		5,773
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,684
営 業 利 益		1,088
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13	
有 価 証 券 利 息	22	
受 取 配 当 金	136	
そ の 他	124	296
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16	
そ の 他	1	17
経 常 利 益		1,367
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9	
固 定 資 産 売 却 益	16	
そ の 他	1	27
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	7	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	51	
そ の 他	0	59
税 引 前 当 期 純 利 益		1,334
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	590	
法 人 税 等 調 整 額	△ 10	580
当 期 純 利 益		754

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から)
(平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	利益準備金	そ の 他 利益剰余金		
平成24年4月1日 期首残高	3,443	2,655	—	385	10,228	△ 535	16,177
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 268		△ 268
当期純利益					754		754
自己株式の取得						△ 0	△ 0
自己株式の処分							
自己株式の処分 差損の振替							
土地再評価 差額金取崩額					20		20
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	507	△ 0	506
平成25年3月31日 期末残高	3,443	2,655	—	385	10,735	△ 536	16,683

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
平成24年4月1日 期首残高	466	△ 4	144	16,783
事業年度中の 変動額				
剰余金の配当				△ 268
当期純利益				754
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				
自己株式の処分 差損の振替				
土地再評価差額金 取崩額				20
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	170	△ 5	△ 20	143
事業年度中の 変動額合計	170	△ 5	△ 20	650
平成25年3月31日 期末残高	636	△ 9	123	17,433

※その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金
平成24年4月1日期首残高	7,113	59	3,055	10,228
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮記帳積立金取崩		△ 0	0	—
税率変更に伴う振替				
別途積立金の積立				
剰余金の配当			△ 268	△ 268
当期純利益			754	754
自己株式の処分差損の振替				
土地再評価差額金取崩額			20	20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	△ 0	507	507
平成25年3月31日期末残高	7,113	59	3,563	10,735

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

機械及び装置

- a. 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- b. 平成19年4月1日以後に取得したもの
定率法

建物、車両運搬具、工具、器具及び備品

- a. 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法
- b. 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による事業年度末要支給額を計上しております。なお、当社は平成23年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので、平成23年7月以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が平成23年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

7. その他計算書類等作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額含む） 1,875百万円

2. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

トウキョウサンギョウ（タイランド） 64百万円

3. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

(1) 短期金銭債権 27百万円

(2) 短期金銭債務 3百万円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

(1) 受取手形 166百万円

(2) 支払手形 235百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 売上高	188百万円
(2) 仕入高	24百万円
(3) 営業取引以外の取引高	0百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	28,678,486株	一株	一株	28,678,486株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,818,479株	3,482株	一株	1,821,961株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成25年6月27日開催予定の第103回定時株主総会において次のとおり決議を
予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(百万円)
繰延税金資産	
賞与引当金	107
退職給付費用	60
役員退職慰労引当金	43
株式評価損	142
ゴルフ会員権評価損	46
その他有価証券評価差額金	38
その他	194
繰延税金資産合計	633
繰延税金負債	
退職給付信託株式評価益	△160
固定資産圧縮記帳積立金	△ 33
その他有価証券評価差額金	△390
土地再評価差額	△ 68
その他	△ 0
繰延税金負債合計	△653
繰延税金負債の純額	△ 19

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係わる顧客の信用リスクは、社内規定である「信用限度に関する規定」に基づきリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。なお、デリバティブは社内規定に従い、外貨建ての契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	5,665	5,665	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,286	26,286	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,399	4,399	—
その他有価証券	2,646	2,646	—
(4) 長期貸付金	19	17	△1
貸倒引当金(※2)	△1		
(5) 支払手形及び買掛金	(6,512)	(6,512)	—
(6) 受託販売未払金	(16,370)	(16,370)	—
(7) 短期借入金	(1,570)	(1,570)	—
(8) デリバティブ取引(※3)	(15)	(15)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引いた合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 受託販売未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないものはございません。また、ヘッジ会計が適用されているものについては決算日における契約額を先物為替相場による時価で算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額691百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、宮城県その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位: 百万円)

貸借対照表計上額	時 価
1,518	1,257

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(持分法損益等に関する注記)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	649円12銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	28円10銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年5月8日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 長谷場 達 雄 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 重 人 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東京産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第103期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第103期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」

（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人養和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月13日

東京産業株式会社監査役会

監査役(常勤) 滝 沢 竣 一 ⑩

社外監査役(常勤) 君 野 健 一 ⑩

社外監査役 星 川 勇 二 ⑩

社外監査役 小 出 豊 ⑩

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開を勘案して剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきたいと存じます。

これにより、すでに実施しております中間配当（1株につき5円）を加えました年間配当金は、1株につき10円となります。

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金5円

なお、この場合の配当総額は134,282,625円となります。

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月28日といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

今後の事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）につきまして事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分です）

現 行 定 款	変 更 案
<p>（目的）</p> <p>第2条 当社は次の事業及びこれに関連する事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. ～3. （条文省略）</p> <p style="text-align: center;">（新設）</p> <p style="text-align: center;">（新設）</p> <p>4. ～12. （条文省略）</p>	<p>（目的）</p> <p>第2条 当社は次の事業及びこれに関連する事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. ～3. （現行どおり）</p> <p>4. <u>発電事業及び電気、蒸気並びにその他エネルギーの供給に関する事業</u></p> <p>5. <u>古物売買業</u></p> <p>6. ～14. （現行どおり）</p>

第3号議案 取締役7名選任の件

現在の取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、
取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、当 社 にお け る 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 株 式 数
1	さと み とし お 里 見 利 夫 (昭和27年2月5日生)	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社化学機械部長 平成19年4月 当社営業第二本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業第二本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業第二本部長 平成24年4月 当社代表取締役社長執行役員 現在に至る	37,000株
2	み ひら のぶ お 三 村 信 夫 (昭和24年9月30日生)	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社電子精機部長 平成19年4月 当社営業第三本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業第三本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員営業第三本部長 平成24年4月 当社常務取締役執行役員営業第三本部長 現在に至る	14,000株
3	かね まき ゆう じ 金 巻 雄 治 (昭和27年9月29日生)	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社神戸支店長 平成19年6月 当社執行役員関西支店長 平成20年6月 当社取締役執行役員関西支店長 平成24年6月 当社常務取締役執行役員関西支店長 平成25年4月 当社常務取締役執行役員営業第五本部長兼関西支店長 現在に至る	11,500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、 担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
4	須藤 隆志 (昭和27年3月20日生)	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社経理部長 平成21年4月 当社管理本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部長 現在に至る	11,500株
5	伊藤 宏 (昭和27年2月22日生)	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社電力部長 平成21年4月 当社営業第一本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員営業第一本部長 現在に至る	6,500株
6	米山 嘉昭 (昭和28年1月3日生)	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 当社ケミカルエンジニアリング第二部長 平成23年4月 当社執行役員営業第二本部副本部長 平成24年4月 当社執行役員営業第二本部長 平成24年6月 当社取締役執行役員営業第二本部長 現在に至る	5,575株
7	* 池田 吉彦 (昭和28年7月14日生)	昭和52年6月 三菱商事株式会社入社 平成21年4月 三菱商事株式会社中部支社副支社長 平成23年6月 当社入社 平成23年6月 当社執行役員営業第二本部副本部長 平成25年4月 当社執行役員営業第四本部長 現在に至る	3,500株

- (注) 1. *は新任候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役滝沢竣一氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、監査役1名の補欠選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
ね ぎ し た も じ 根 岸 保 二 (昭和25年11月16日生)	昭和48年4月 当社入社 平成14年7月 当社広島支店長 平成18年5月 鈴鹿建機株式会社取締役社長 平成22年4月 当社執行役員兼鈴鹿建機株式会社 取締役社長 平成23年10月 当社執行役員営業第五本部副本部 長 平成24年7月 当社執行役員法務室長 現在に至る	4,500株

(注) 1. 根岸保二氏は新任候補者であります。

2. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
た し ま ま さ ひろ 田 嶋 正 弘 (昭和18年9月25日生)	昭和42年4月 当社入社 平成15年5月 当社管理本部長 平成15年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成17年6月 当社常務執行役員社長室長 平成24年4月 当社顧問 平成25年3月 当社退職 現在に至る	14,000株

(注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 田嶋正弘氏は、第4号議案が承認可決されることを条件として監査役根岸保二氏の補欠として選任するものであります。

第6号議案 役員賞与支給の件

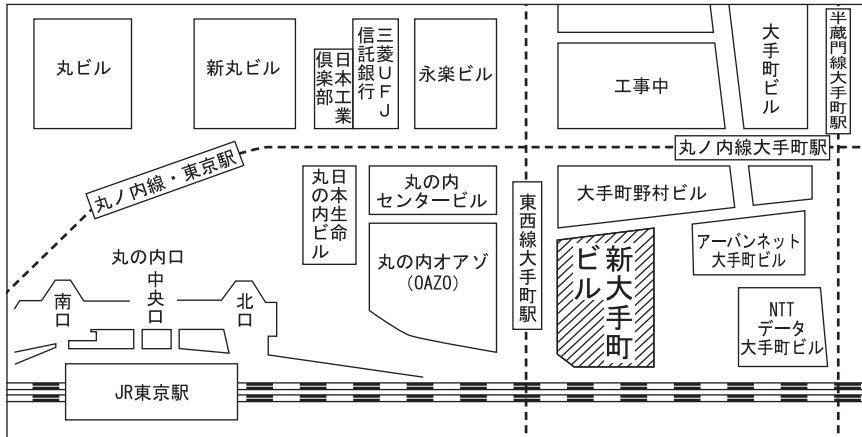
当事業年度末時点の取締役8名に対し、当事業年度の業績等を勘案して、取締役賞与を総額35百万円支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役に対する金額は、取締役会の決議にご一願いたいと存じます。

以 上

定時株主総会会場ご案内図

東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビル8階



- JR 東京駅丸の内口（北口）徒歩 5 分
- 地下鉄東西線大手町駅 B 3 出口 徒歩 1 分
- 地下鉄丸ノ内線大手町駅 A 5 出口 徒歩 3 分
- 地下鉄半蔵門線大手町駅 A 5 出口 徒歩 3 分